

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	192,781	181,870	255,934
経常利益 (百万円)	11,887	6,631	14,791
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,953	4,353	9,885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,189	1,056	4,810
純資産額 (百万円)	106,752	106,137	108,333
総資産額 (百万円)	243,466	235,344	244,450
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.16	66.83	155.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.88	38.36	37.43

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.36	25.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦の深刻化等の懸念材料を背景として欧州やアジアで弱さがみられました。

また国内では個人消費の伸び悩みに加え、生産や輸出の力強さを欠く状況となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間における、連結売上高は181,870百万円（前年同期比5.7%減）と減収となりました。

利益面では、連結営業利益は、6,502百万円（同43.1%減）となりました。連結経常利益は6,631百万円（同44.2%減）、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、4,353百万円（同45.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（日本）

売上高は26,667百万円（前年同期比11.2%増）と増収、コスト低減効果等によりセグメント利益は2,025百万円（同16.5%増）と増益となりました。

（米州）

売上高は42,135百万円（同2.7%増）と増収、機種構成の変化等によりセグメント利益は1,148百万円（同10.9%減）と減益となりました。

（アジア）

売上高は46,724百万円（同5.9%減）と減収、インドでの需要低迷等によりセグメント利益は3,680百万円（同29.0%減）と減益となりました。

（中国）

売上高は19,339百万円（同9.0%増）と増収、北米向け輸出減少によりセグメント利益は2,201百万円（同19.4%減）と減益となりました。

（欧州）

売上高は47,002百万円（同22.2%減）と減収、乗用車及び商用車の需要の低迷により、セグメント損失は2,880百万円（前年同期は236百万円の利益）となりました。

一方、財政状態は次のとおりです。

総資産は、前期末に比べて9,105百万円減少し、235,344百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて7,099百万円減少し、97,456百万円となりました。主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。

固定資産は、前期末に比べて2,006百万円減少し、137,887百万円となりました。主な要因は、減価償却によるものであります。

負債は、前期末に比べて6,909百万円減少し、129,207百万円となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて2,196百万円減少し、106,137百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3,329百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、欧州地域の生産、受注及び販売の実績が前年同期に比べ著しく変動しました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,184,001	65,184,001	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,184,001	65,184,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	65,184,001	-	5,361	-	5,102

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,161,400	651,614	-
単元未満株式	普通株式 5,201	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,184,001	-	-
総株主の議決権	-	651,614	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	17,400	-	17,400	0.02
計	-	17,400	-	17,400	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,152	26,527
受取手形及び売掛金	32,047	27,953
商品及び製品	11,007	8,433
仕掛品	5,671	7,712
原材料及び貯蔵品	20,683	19,562
その他	8,093	7,350
貸倒引当金	100	83
流動資産合計	104,555	97,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,908	45,996
減価償却累計額	21,215	22,428
減損損失累計額	419	402
建物及び構築物(純額)	23,273	23,165
機械装置及び運搬具	212,502	215,657
減価償却累計額	152,902	160,046
減損損失累計額	628	632
機械装置及び運搬具(純額)	58,971	54,979
工具、器具及び備品	11,912	12,511
減価償却累計額	7,944	8,417
減損損失累計額	22	21
工具、器具及び備品(純額)	3,946	4,072
土地	7,248	7,177
建設仮勘定	9,067	12,563
有形固定資産合計	102,506	101,957
無形固定資産		
のれん	9,168	8,071
顧客関連資産	12,386	10,293
ソフトウェア	1,709	1,605
ソフトウェア仮勘定	19	30
その他	2,317	2,200
無形固定資産合計	25,602	22,201
投資その他の資産		
投資有価証券	6,440	7,954
出資金	113	136
長期貸付金	127	151
繰延税金資産	2,244	2,442
その他	2,904	3,087
貸倒引当金	43	43
投資その他の資産合計	11,786	13,728
固定資産合計	139,894	137,887
資産合計	244,450	235,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,129	16,426
短期借入金	25,140	29,448
1年内返済予定の長期借入金	14,515	21,269
未払金	3,267	2,634
未払費用	6,203	6,267
未払法人税等	1,188	1,015
賞与引当金	2,258	1,300
役員賞与引当金	51	30
製品補償引当金	928	734
その他	4,071	6,175
流動負債合計	74,755	85,303
固定負債		
長期借入金	49,173	31,738
繰延税金負債	6,025	4,833
退職給付に係る負債	4,644	5,919
その他	1,518	1,411
固定負債合計	61,361	43,903
負債合計	136,116	129,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,326	5,361
資本剰余金	4,305	4,340
利益剰余金	89,261	90,881
自己株式	8	8
株主資本合計	98,884	100,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,026	2,133
為替換算調整勘定	9,593	12,020
退職給付に係る調整累計額	192	400
その他の包括利益累計額合計	7,374	10,287
非支配株主持分	16,823	15,850
純資産合計	108,333	106,137
負債純資産合計	244,450	235,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	192,781	181,870
売上原価	162,777	156,983
売上総利益	30,004	24,887
販売費及び一般管理費	18,570	18,385
営業利益	11,433	6,502
営業外収益		
受取利息	368	499
受取配当金	351	384
為替差益	210	-
その他	328	417
営業外収益合計	1,258	1,301
営業外費用		
支払利息	637	563
為替差損	-	320
その他	167	287
営業外費用合計	805	1,171
経常利益	11,887	6,631
特別利益		
固定資産売却益	29	51
特別利益合計	29	51
特別損失		
固定資産売却損	20	15
固定資産除却損	79	49
減損損失	215	31
特別損失合計	315	96
税金等調整前四半期純利益	11,600	6,585
法人税等	3,134	2,169
四半期純利益	8,466	4,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	513	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,953	4,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	8,466	4,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	107
為替換算調整勘定	4,650	2,672
退職給付に係る調整額	115	794
その他の包括利益合計	5,277	3,359
四半期包括利益	3,189	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,116	1,440
非支配株主に係る四半期包括利益	73	383

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー及びその子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、第1四半期連結会計期間より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは、過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、当社グループは、調査に全面的に協力しております。その四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	13,353百万円	13,393百万円
のれんの償却額	523	661

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,217	39	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	1,328	42	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、当第3四半期連結累計期間において転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使等に伴い、33,913,901株の株式が増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,320百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,326百万円、資本剰余金が4,305百万円になっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,367	21	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,368	21	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	23,985	41,018	49,647	17,735	60,396	192,781	-	192,781
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,628	129	1,406	4,062	455	22,682	22,682	-
計	40,614	41,147	51,053	21,797	60,851	215,464	22,682	192,781
セグメント利益	1,738	1,289	5,183	2,730	236	11,177	255	11,433

(注)1. セグメント利益の調整額255百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、株式会社浅田可鍛鑄鉄所の全株式を取得し、同社を連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては、1,650百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	26,667	42,135	46,724	19,339	47,002	181,870	-	181,870
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,061	100	1,346	1,920	941	25,370	25,370	-
計	47,728	42,236	48,071	21,260	47,944	207,240	25,370	181,870
セグメント利益又は損 失()	2,025	1,148	3,680	2,201	2,880	6,175	326	6,502

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額326百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	126円16銭	66円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,953	4,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,953	4,353
普通株式の期中平均株式数(株)	63,039,890	65,144,977

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2020年1月27日に、JMエナジー株式会社の発行済株式の80%を取得し、子会社化するための株式譲渡契約をJSR株式会社と締結しました。

1.株式取得の目的

JMエナジー株式会社は、リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売を手掛けており、世界でも数少ない大量生産が可能なインフラを保有しています。リチウムイオンキャパシタは、国内外で瞬時電圧低下・短時間停電の補償装置や、軌道交通のエネルギー回生システム、太陽光・風力発電の平準化用途などで採用実績があります。

また、車載向け用途においては、燃料電池と組み合わせることで、クリーンで高効率、かつレスポンス良く力強い走行性能を実現する理想的な電源システムを構築することができます。

当社は今回の株式取得によって、近い将来の成長が見込めるリチウムイオンキャパシタの高度な開発技術・生産技術・生産インフラを獲得し、高付加価値な電動モビリティ向け製品をはじめとして、電動化社会の多様なニーズに対応できるエネルギーソリューション事業の展開を目指します。

2.株式取得の相手会社

JSR株式会社

3.買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 名称 JMエナジー株式会社
- (2) 事業の内容 リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売
- (3) 資本金の額 300百万円

4.株式取得の時期

2020年4月1日(予定)

5.取得する株式の数及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 4,800株
- (2) 取得後の持分比率 80%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月31日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 俊克 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。